



Japan
Display
Inc.
Group

2016年度 第3四半期 決算説明会

2017年2月8日

株式会社 ジャパンディスプレイ

1. 改革の成果及び進捗状況

2. 16年度第3四半期実績 第4四半期ガイダンス

3. 技術開発の進捗

【ご注意】

- 本資料に記載の減価償却費は、のれん償却費及び営業外減価償却費を含みます。
- 本資料に記載の研究開発費は、売上原価及び販売管理費に含まれる金額の合計です。

改革の成果及び進捗状況

代表取締役会長 兼 CEO
本間 充

16年度第3四半期 業績サマリー 及び 16年度通期予想

第3四半期は為替影響等により前年比減収となったが、収益面では、高い技術力を背景としたCRM活動と深圳開発センターを強化し、原価の作り込みを強力に推進した結果、限界利益率が大幅に改善。構造改革による体質強化も奏功し増益を達成

(億円)

	3Q FY15	3Q FY16	1-3Q FY16	4Q FY16 (予想)	FY16 通期 (予想)
売上高	3,050	2,732	6,442	2,300	8,742
営業利益	133 4.4%	127 4.6%	105 1.6%	125 5.4%	230 2.6%
経常利益	82 2.7%	115 4.2%	▲ 91 -1.4%	-	-
EBITDA	330 10.8%	338 12.4%	691 10.7%	-	-
実力限界利益率	23.7%	30.5%	-	-	-
平均為替レート (円/米ドル)	121.5	109.4	106.6	110.0	107.5

これまで実行してきた改革

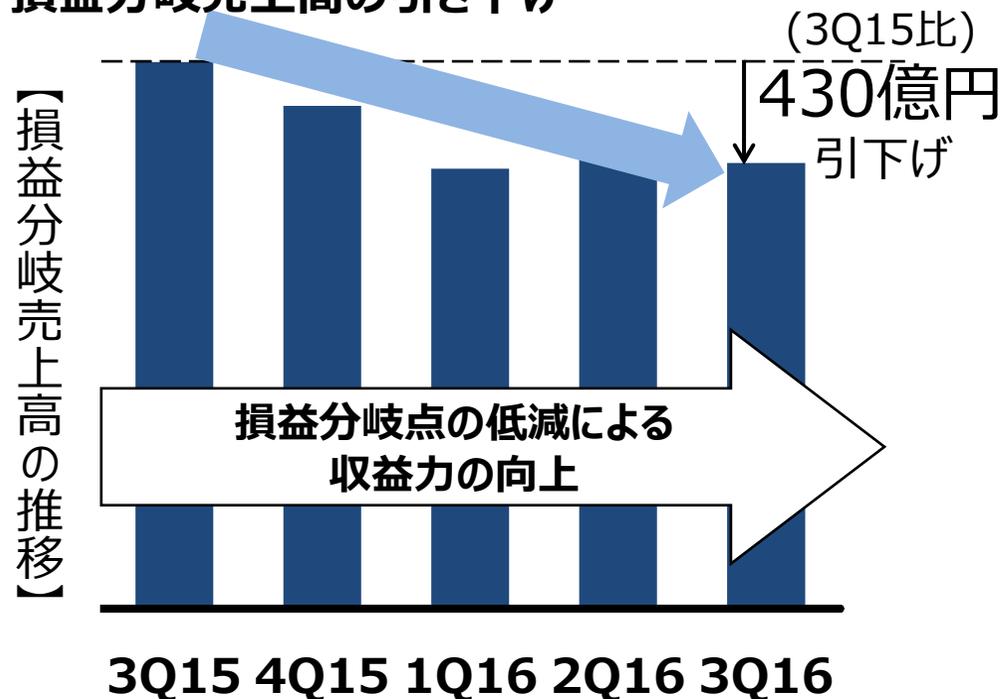
1. 経営改革PJ→原価革新PJ

市場競争力を付けるための体質強化

CRM改革

中国市場主要メーカー3社との関係強化による営業成果の創出。新しい技術・製品提案、面でのサポート体制構築により、上位モデル(≧FHD)のシェアを拡大

損益分岐売上高の引き下げ



2. 構造改革PJ

競争力に劣る資産圧縮と固定費削減

東浦工場	2016年 3月： Fab1設備の減損済 2016年 4月： 生産投入終了
茂原V3ライン	2016年 3月： 設備の減損済 2016年12月： 生産投入終了
台湾事業再編	2016年11月： STCの非上場化完了 2017年 1月： MOZの売却完了
労務費削減	従業員数の削減(国内・海外)

3. 事業構造変革PJ

ノンモバイル事業展開による収益力の向上

- ・車載事業の拡大(Road to 3,000)
- ・新規事業の育成/事業化
- ・技術ポートフォリオの拡充

事業構造変革の進捗状況

FY16 FY17 FY18 FY21

ハンモバイル比率*1

~20% 33% 54%超へ



車載

LTPS化
大型化、シート化
PE*2搭載

事業規模3倍へ



2in1
ノートPC

低消費電力
高精細、狭額縁
PE搭載

複数社より
受注確定

◆ 17Q1 量産出荷開始



VR/AR

高精細651ppi
→800ppi
高速応答

複数社より
受注確定

◆ 17Q1 量産出荷開始



広告
サイネージ

反射型
e-paper

商品開発/商談中

◆ 17Q3 量産出荷開始



医療

医療用モニター
8K高精細
他社協業

戦略的共同開発

◆ 17Q3 量産出荷開始



産業
教育

教育タブレット
低消費電力
スタイラス、PE

商品開発/商談中

◆ 17Q4 量産出荷開始

FY21 売上高
約3,000億

FY21 売上高
約2,500億

16年度第3四半期実績 第4四半期ガイダンス

執行役員 CFO
吉田 恵一

16年度第3四半期 トピックス

- 第3四半期は、販売が堅調に推移。コスト低減及び円安効果もあり、売上高、営業利益ともに11月9日発表の予想値を上回った
- 前年同期比では、円高等の影響による売上高減少があったものの、経営改革・構造改革の成果により、営業利益はほぼ同水準を確保
- 為替差損益（営業外）が前年同期のマイナスからプラスに転じたこと等により、経常利益、当期純利益は前年同四半期を上回った
- 12月21日に成長資金として750億円の資金調達を発表
- 12月23日より白山工場にて量産開始

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	減価償却費	研究開発費	為替レート (円/US\$)
3Q-FY16 (実)	2,732	127	115	73	235	30	109.4
3Q-FY16 (予)	2,650	100	-	-	217	48	105.0
3Q-FY15 (実)	3,050	133	82	47	203	39	121.5

16年度第3四半期 連結業績

(億円)

	Q3-FY16	Q3-FY15	YoY増減		Q2-FY16	QoQ増減	
売上高	2,732	3,050	▲ 318	-10.4%	1,966	+ 766	+ 38.9%
売上原価	2,465	2,788	▲ 323		1,835	+ 630	
売上総利益	267	261	+ 6	+ 2.0%	131	+ 136	+ 103.6%
	9.8%	8.6%			6.7%		
販売費及び一般管理費	140	128	+ 12		119	+ 21	
営業利益	127	133	▲ 6	-5.1%	12	+ 115	+ 924.4%
	4.6%	4.4%			0.6%		
営業外損益	▲ 11	▲ 51	+ 40		▲ 76	+ 65	
経常利益	115	82	+ 33	+ 40.0%	▲ 63	+ 178	-
	4.2%	2.7%			-3.2%		
特別損益	0	▲ 11	+ 11		0	+ 0	
税引前当期純利益	115	71	+ 44	+ 61.6%	▲ 63	+ 178	-
	4.2%	2.3%			-3.2%		
当期純利益	73	47	+ 26	+ 54.2%	▲ 49	+ 122	-
	2.7%	1.6%			-2.5%		
EBITDA	338	330	+ 8	+ 2.6%	203	+ 135	+ 66.4%
	12.4%	10.8%			10.3%		
平均為替レート (円/米ドル)	109.4	121.5			102.4		
期末為替レート (円/米ドル)	116.5	120.6			101.1		

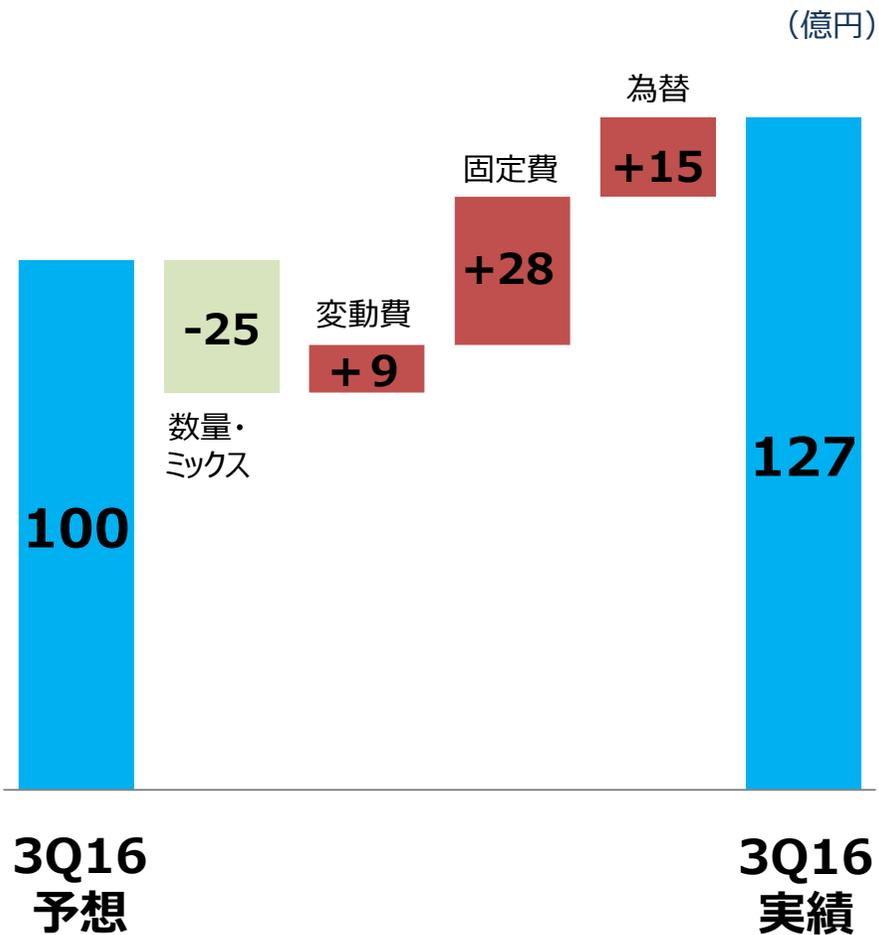
16年度第3四半期（累計期間）連結業績

(億円)

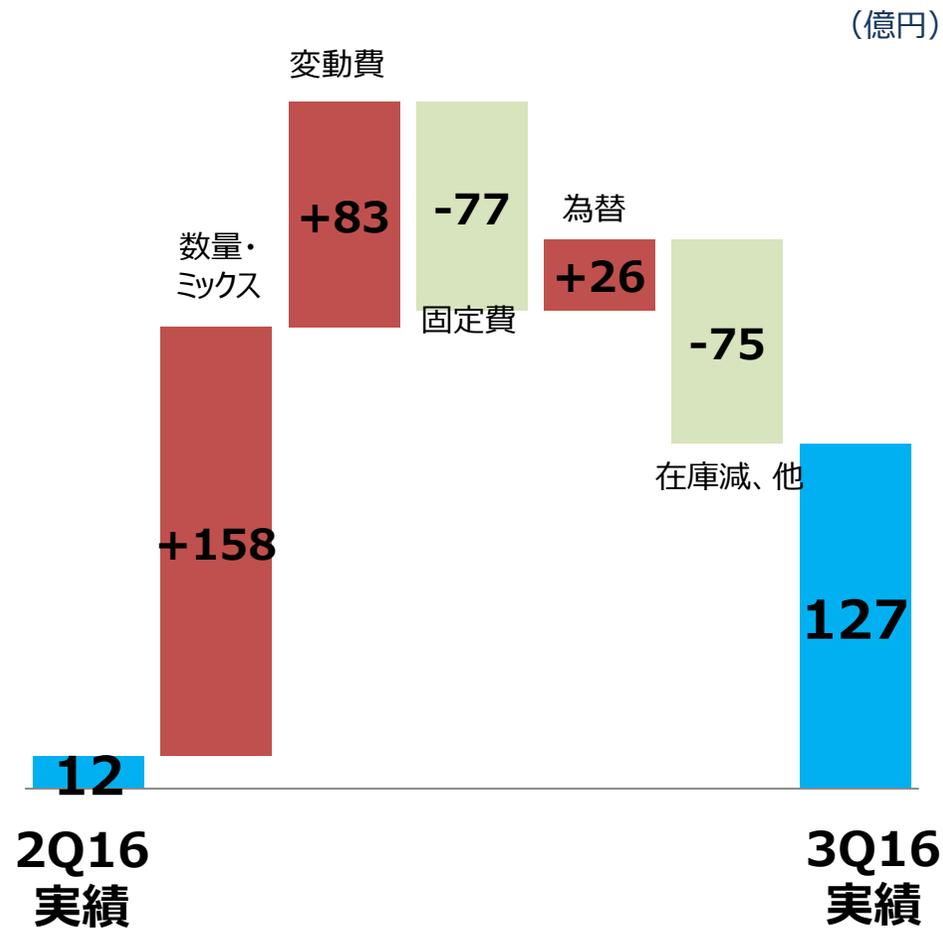
	1-3Q FY16 (9ヵ月累計)	1-3Q FY15 (9ヵ月累計)	YoY増減	
売上高	6,442	8,128	▲ 1,686	-20.8%
売上原価	5,960	7,442	▲ 1,482	
売上総利益	482	686	▲ 205	-29.8%
	7.5%	8.4%		
販売費及び一般管理費	377	447	▲ 70	
営業利益	105	239	▲ 134	-56.2%
	1.6%	2.9%		
営業外損益	▲ 195	▲ 140	▲ 55	
経常利益	▲ 91	99	▲ 189	-
	-1.4%	1.2%		
特別損益	▲ 16	▲ 11	▲ 5	
税引前当期純利益	▲ 107	88	▲ 195	-
	-1.7%	1.1%		
当期純利益	▲ 94	44	▲ 138	-
	-1.5%	0.5%		
EBITDA	691	838	▲ 147	-17.5%
	10.7%	10.3%		
平均為替レート (円/米ドル)	106.6	121.7		

16年度第3四半期 営業利益増減要因

11/9発表予想比



第2四半期実績比



連結貸借対照表

(億円)

	2016年12月	2016年9月	2016年3月
現金及び預金	822	727	551
売掛金	1,298	813	807
未収入金	1,120	1,030	571
在庫	1,102	1,092	1,141
その他	199	266	158
流動資産合計	4,542	3,929	3,228
固定資産合計	5,311	5,168	4,910
資産合計	9,853	9,097	8,139
買掛金	2,739	2,267	1,381
有利子負債	934	553	773
前受金	1,844	1,909	1,319
その他負債	794	932	1,013
負債合計	6,311	5,661	4,486
純資産合計	3,542	3,436	3,652
自己資本比率	35.7%	37.5%	44.6%
ネット有利子負債	112	▲ 174	222
商品及び製品	14	14	28
仕掛品	16	25	21
原材料及び貯蔵品	7	11	10
在庫保有日数 (日)	36	50	58

連結キャッシュフロー

(億円)

	2016年1-3Q (9ヵ月累計)	2015年1-3Q (9ヵ月累計)	YoY増減
税引前当期純利益	▲ 107	88	▲ 195
減価償却費	650	607	43
運転資金※ 1	338	259	79
前受金	525	475	50
その他	▲ 26	10	▲ 36
営業キャッシュフロー	1,380	1,439	▲ 59
固定資産の取得による支出	▲ 1,166	▲ 1,123	▲ 43
その他	▲ 113	36	▲ 149
投資キャッシュフロー	▲ 1,279	▲ 1,087	▲ 192
財務キャッシュフロー	140	▲ 92	232
期末現預金残高	822	1,200	▲ 378
フリーキャッシュフロー ※ 2	101	352	▲ 251

※1 運転資金 = 売上債権 + たな卸資産 + 仕入債務 + 未収入金

※2 フリーキャッシュフロー = 営業キャッシュフロー + 投資キャッシュフロー

16年度第4四半期 ガイダンス

4Q-FY16 ガイダンス

- 売上高は、季節要因により前四半期比減少も、前年同期比では大幅増加となる見通し
- 売上高減少（前四半期比）及び白山工場での量産開始による固定費増加はあるが、限界利益率の更なる改善、製品ミックスの変化等により、営業利益は同水準維持を見込む
- 通期でも、売上高減少、円高、固定費増加によるマイナス影響を改革成果で跳ね返し、営業増益達成の見通し

(億円)

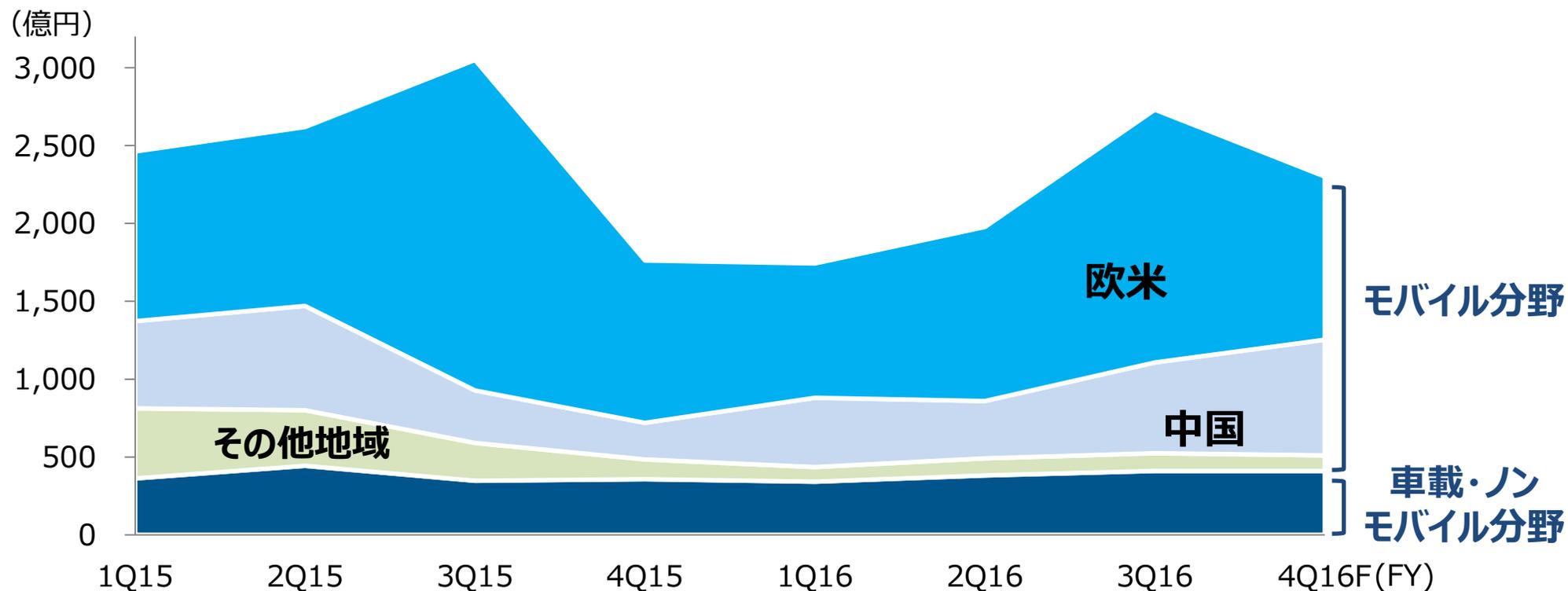
	売上高	営業利益	経常利益	当期 純利益	減価 償却費	研究 開発費	為替レート (円/US\$)
4Q-FY16 (予)	2,300	125	-	-	269	82	110.0
3Q-FY16 (実)	2,732	127	115	73	235	30	109.4
4Q-FY15 (実)	1,763	▲ 72	▲ 228	▲ 363	201	67	115.4
FY16 (予)	8,742	230	-	-	919	182	107.5
FY15 (実)	9,891	167	▲ 129	▲ 318	809	233	120.1

・ 4Q-FY16の為替変動(対米ドル)の影響額： 1円あたり6億円／四半期

技術開発の進捗

代表取締役社長 兼 COO
有賀 修二

製品分野及び顧客地域別四半期売上高推移



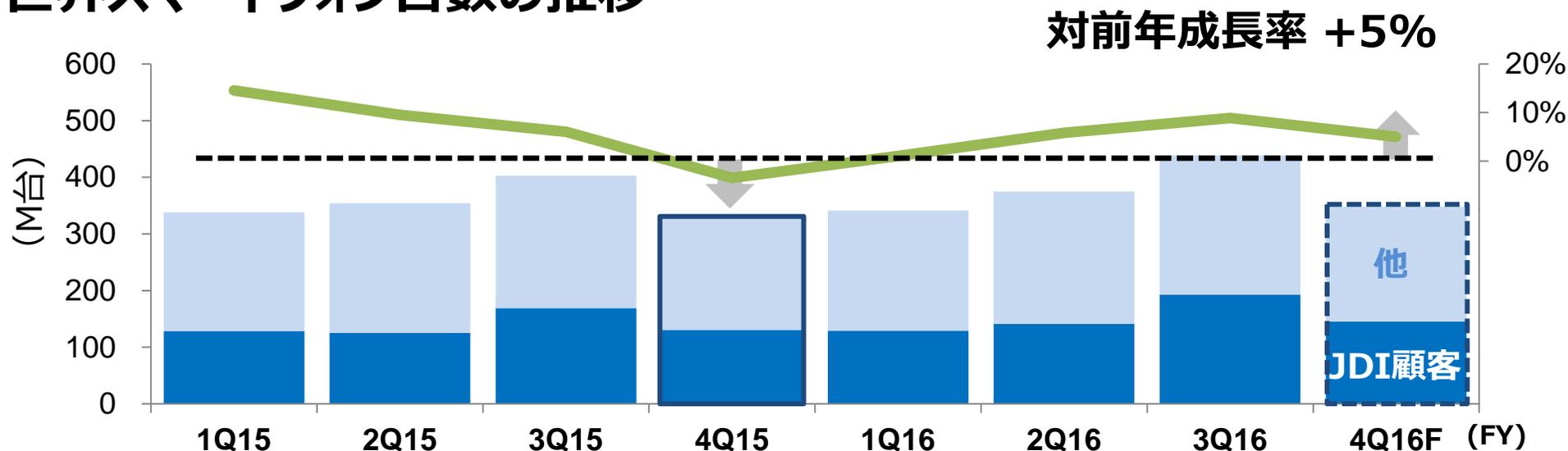
- 3Q16：前年同期を下回るも、2Q16比では約40%の増加。特に中国向けはシェア回復により前四半期比大幅増
- 4Q16：全体では例年通り3Q比減少も、中国向けは続伸の見通し
- 1Q17：季節要因により全体の売上高は前四半期比減少するが、前年同期比では改善を見込む

スマートフォン市場動向

中国春節 商戦状況

- 春節期間中のスマートフォン販売は、各種報道によると概ね好調
- 中国販売店へのインタビューでは、春節後も好調な需要であるとのことで、総じて、需要の陰りを感じさせない結果となった

世界スマートフォン台数の推移

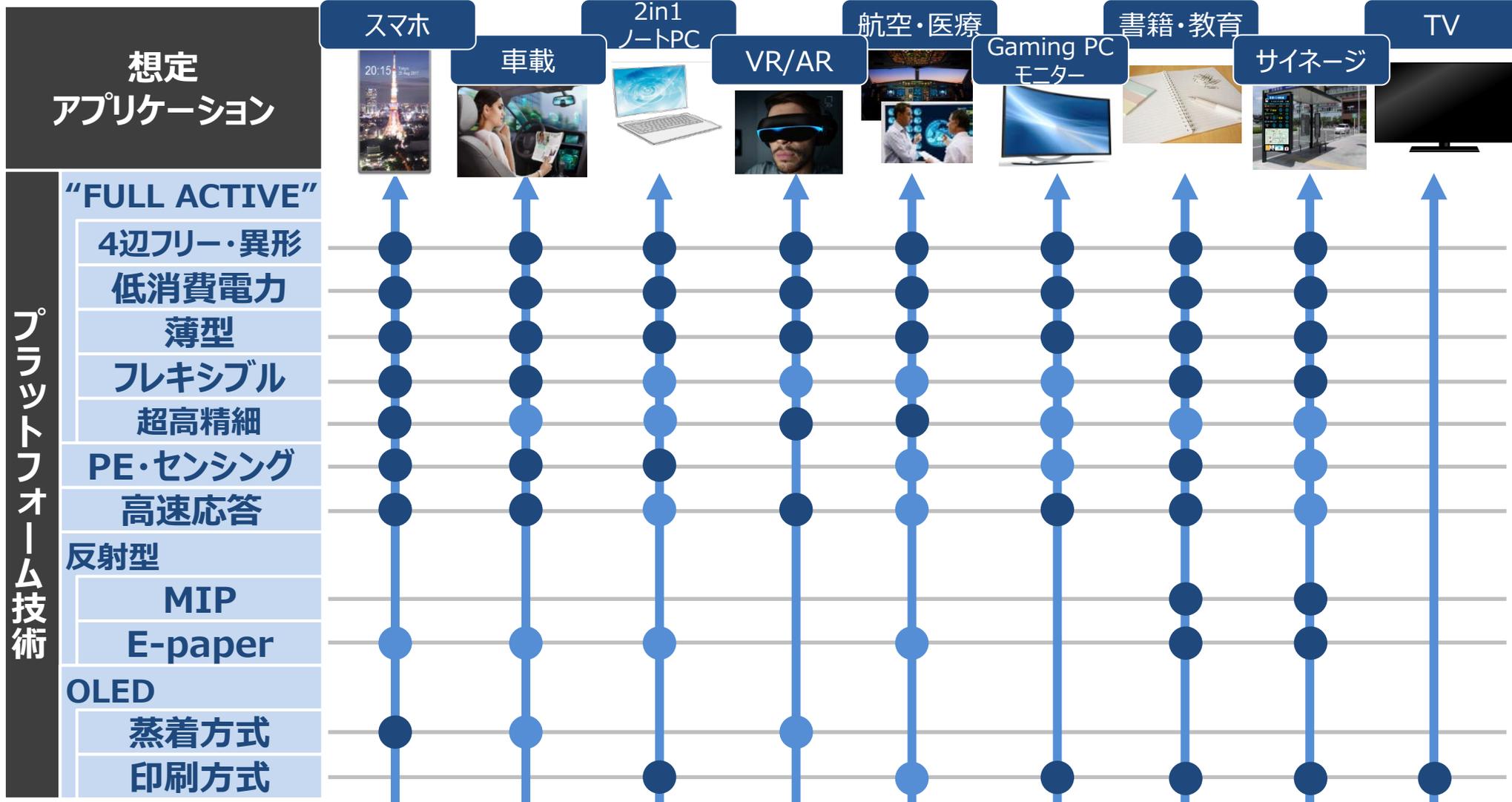


- アジアの堅調な需要もあり、対前年成長率は4Q16もプラスを見込む
- JDI主要顧客は、市場成長率以上の伸びを見込む

JDI顧客定義:顧客内のJDIシェア概ね5%以上の顧客

成長戦略を支えるプラットフォーム技術

- プラットフォームコア技術をベースに、アプリケーションの幅を広げ事業を拡大する



プラットフォームの進化

- ディ스플레이のデザイン性を圧倒的に向上させ、様々な用途に適応できる技術ポートフォリオを確立

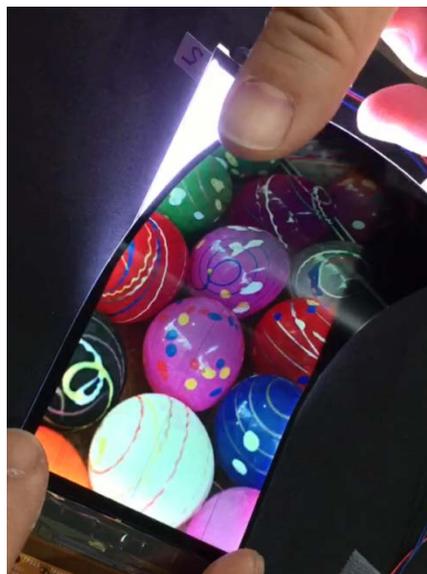
ガラス基板ディスプレイ



FULL ACTIVE™

(量産フェーズ)

フィルム基板ディスプレイ



FULL ACTIVE™ FLEX

(試作開発フェーズ)



蒸着方式OLED

(試作開発フェーズ)

ノートPC用ディスプレイ

■ LTPS技術をノートPC向けディスプレイへ適用

特徴

薄い
軽い
小さい

鮮やかな
画面

バッテリー
長持ち

仕様

Panel size	13.26"
Resolution	4K2K 332ppi
Panel boarder (L/R/T/B)	2.0/2.0/2.0/6.1 mm
MDL thickness	2.15mm
Power consumption	4.7W (LCD+B/L) @ Gamut72%,400cd/m ²

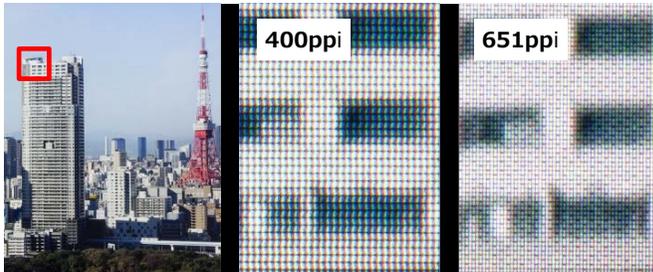


HMD型VR用パネルを実現する技術

■ より優れた没入感のために

より高い
リアリティ

より高精細へ
650ppi → 800ppi
網戸感の改善
高開口率



より優れた
装着感

狭額縁
"FULL ACTIVE"
薄型 & Bendable



遅延の
改善

高リフレッシュレート対応
90Hz → 120Hz

動画
にじみの
改善

動画応答速度改善
高リフレッシュレート
VR専用高速応答液晶
ブリンクバックライト

【蒸着方式OLED】

- パイロットラインでの試作検証を通して、お客様の要望に適した技術・製品に仕上げる
- 技術・プロセスの確立を確認した段階で、パートナーとの合意を基に、量産フェーズへと進める

【印刷方式OLED】

- JOLEDのデューデリジェンスを基に、FY16末最終合意を目指す



将来予測及び見通しに関して

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の個人消費その他の経済情勢、為替動向、スマートフォンその他の電子機器の市場動向、主要取引先の経営方針、原材料価格の変動等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがあります。